

ウクライナ侵攻に伴うロシアのボローニャ・プロセス離脱と 高等教育再編の動向

木之下 健一¹⁾、松永 裕二²⁾、白村 直也³⁾

(¹⁾ 人間学部児童教育学科、²⁾ 西南学院大学名誉教授、³⁾ 岐阜大学教育推進・学生支援機構)

Russia's Withdrawal from the Bologna Process in the Wake of the Invasion of Ukraine and Restructuring of Higher Education

Kenichi KINOSHITA¹⁾, Yuji MATSUNAGA²⁾, Naoya HAKUMURA³⁾

(¹⁾ Department of Childhood Education and Welfare, Faculty of Human Sciences,

²⁾ Professor Emeritus of Seinan Gakuin University,

³⁾ Organization for Promotion of Higher Education and Student Support, Gifu University)

2022年2月のウクライナ侵攻に伴って、同年4月にロシアはボローニャ・プロセスへの参加が一時停止されることになり現在に至っている。この一時停止を受けて長年燻っていたソ連時代の5年制課程（「はじめに」の冒頭参照）を主軸とする高等教育制度への回帰論が息を吹き返し、プーチン政権による政治的な主張と相まってボローニャ・プロセスからの離脱方針が打ち出された。

こうした離脱論は、経済、労働市場、学術分野に与える多大な損失を考慮すれば極めて非論理的であるといわざるを得ない。それでは、なぜロシアは国益を損なってまで離脱の方針を選択する必要があったのか。この問いを明らかにするためには、ロシアの国内世論について分析を加えつつ、反西洋諸国という対立軸を強調するプーチン政権の言説を丁寧に読み解く必要がある。

本稿ではロシアのボローニャ・プロセスへの参加（「4+2」制度導入）とその後の経緯、ウクライナ侵攻に伴って表出した5年制課程への回帰論、そしてウクライナ侵攻後の高等教育再編の動向について整理した上で、上記の問いに対する答えを考察する。最後に高等教育再編の課題や問題点を明らかにする。

キーワード：ロシア、ボローニャ・プロセス、高等教育の再編、ウクライナ侵攻、
「4+2」制度（ボローニャ・システム）

はじめに

ソ連時代の高等教育制度の特徴はいくつかあるが、中でも高等教育の第一段階である5～6年制の専門修士課程（специалитет、スペツァリテート、以下5年制課程と記す¹⁾）が主流であった点に大きな特徴がある。ソ連崩壊後もロシアはそれを引き継いだ。2003年のボローニャ・プロセス（Bologna Process）への参加に伴い、「学士課

程（бакалавриат、バカラブリアート）、修学年限4年間」（以下4年制課程と記す）と「修士課程（магистратура、マギストラトゥーラ）、修学年限2年間」の「4+2」制度（Болонская система、ボローニャ・システム²⁾）への制度変更が進められた。

その後20年余りをかけて高等教育の「4+2」制度はロシア社会に広く浸透したが、2022年2月のウクライナ侵攻をきっかけとして、プーチン政権はロシアのボローニャ・プロセスからの離脱の方針を

表明するに至った。しかし、(1) そもそもロシアがボローニャ・プロセスに参加するに至った学術・経済上の利点、(2) 高等教育の世界的競争力強化のためのグローバルな潮流との乖離、(3) ロシア国内の先端技術や労働市場に与える損失、の3つの問題点を念頭に置けば、この「離脱の方針」は非論理的でロシアの国益を大きく損なうものであるといわざるを得ない。それでもなお、何故ロシアはボローニャ・プロセスから離脱しようとするのか。この点を明らかにするためには、ソ連時代の高等教育制度への評価を巡る国内世論の動向分析と西洋諸国との対立軸を強調するプーチン政権の言説分析が不可欠である。しかし、昨今の厳しい言論統制下においては、ロシアの研究者によるこのような視点からの分析は、自ずと抑制的なものに留まらざるを得なくなっている。

このため本稿では、第1章でソ連期から現代に至るまでのロシア高等教育制度を概観しつつボローニャ・プロセス離脱の方針決定に至るロシア国内の動向を時系列に沿ってまとめた上で、第2章では、ソ連期の高等教育制度を巡る国内世論とプーチン政権の言説に着目しながら、ウクライナ侵攻後のロシア国内の高等教育の混乱状況とプーチン政権が模索し続けている新たな高等教育制度案について批判的に検討する。最後に「それでも何故ロシアはボローニャ・プロセスから離脱しようとするのか」という問いに答えるとともに、ロシアにおけるウクライナ侵攻後の高等教育再編の在り方について考察することにする。

1. ロシアのボローニャ・プロセスへの参加と参加一時停止決議の採択

(1) ソ連型の高等教育制度の存続とボローニャ・プロセスへの参加に伴う改革

ソ連期から2000年代に至るまで、ロシアでは長らく高等教育の第一段階は5年制課程が主流であり、各産業界が必要とする高度専門家の養成に重要な役割を果たしていた (Вахитов 2014: 67-68)。そして現在に至るまでロシア国内の雇用主も4年制課程卒より5年制課程卒の方がより高度な専門性を備えているとして高く評価する傾向にあり、一部職種においては5年制課程卒を要件とするものもあ

るが³⁾、2003年からのボローニャ・プロセスへの参加はそうした状況に大きな変化をもたらすこととなった。

ボローニャ・プロセスについては簡単な説明が必要だろう。1996年にイタリアのボローニャにおいて欧州29カ国の高等教育担当大臣が会合を行い、2010年までの欧州高等教育圏 (European Higher Education Area: EHEA) の確立に向けて各国が取り組みを進めるとした「ボローニャ宣言」に署名した。ボローニャ・プロセスとは、欧州における高等教育システムの改革に関する一連の流れを指すものである。学生・教員の流動性を促進し、包括性とアクセス向上を図り、欧州の高等教育を一層魅力的で世界的な競争力を備えたものにするを目的としている⁴⁾。参加国⁵⁾ に対しては、学士、修士、博士の3課程の高等教育制度の導入、国外の大学で取得した資格や学修期間の相互承認、高等教育の学修成果を向上させるための質保証システムの導入を行うことが求められる。

こうした中、2000年前後にロシア国内ではボローニャ・プロセスへの参加に前向きな声が高まってきたが、一方でソ連時代から続く伝統的な高度専門性を備えた人材養成制度に深刻な影響が及ぶことを懸念する世論も同時にみられた⁶⁾。その後、2003年9月19日にロシア政府がボローニャ・プロセスへの正式な参加を決定し、更に同年11月10日にプーチン大統領が政府関係者との会合の場で、「教育は労働市場を拡大する上で若者にとって非常に重要であり、ロシアの世界空間との統合に向けた非常に重要な一歩である」としてボローニャ・プロセスへの参加への支持を表明した。また、高等教育の国際的な流動性の向上と労働市場への一層の参画を目的として、ロシアの高等教育改革を一層推進して行く方針を示した⁷⁾。

国内には依然反対意見が燻り続けていたが、これにより高等教育の学士課程 (4年間) と修士課程 (2年間) という「4+2」制度の導入に向けて大きく舵が切れ、2007年10月27日、従来の5年制課程とは別の、学士課程と修士課程の2段階からなる高等教育の枠組み (ボローニャ・システム) が正式に導入された⁸⁾。ただし、その後もこのボローニャ・システムと併存する形で医学部やモスクワ大学等の

エリート大学の理系学部等では専門修士課程が存続しており、その在籍者数は、2021年度時点で全学生数の19.6%を占めている（ИСИЭЗ НИУ ВШЭ 2022: 66）⁹⁾。

(2) ウクライナ侵攻とロシアに対する参加一時停止決議の採択

こうした状況を激変させたのは、2022年2月28日のプーチン政権によるウクライナ侵攻であった。侵攻を受けて3月15日、欧州評議会（Council of Europe）はロシアの欧州評議会加盟資格を停止（ceases to be a member of the Council of Europe）する決議を行い、ロシア政府も欧州評議会からの脱退を表明したため26年間続いたロシアの欧州評議会構成員資格が正式に失効することとなった¹⁰⁾。

また2005年以降ボローニャ・プロセスに参加するウクライナ政府は、侵攻直後の3月1日にシュカールレット（Serhiy Shkarlet）教育相（当時）がボローニャ・フォローアップ・グループ（BFUG：参加国と欧州委員会によって形成された、ボローニャ・プロセスの推進組織）へロシアを非難する書簡を送り、ロシアの侵攻による破壊と殺戮によってウクライナの教育制度が深刻な被害を受けたことから、即座にボローニャ・プロセスへのロシアの参加の停止と欧州高等教育圏に関する業務からの追放を求めた¹¹⁾。

これを受けて2022年4月11日から12日にフランスのストラズブールで開催されたBFUGの会合では、ロシアに対する批判的な声明が出された。声明は、ロシアによるウクライナ侵攻は欧州高等教育圏の価値と目標を無視するものであり、ロシアが果たすべき全ての責務に反している、危険を顧みずウクライナ侵攻に反対するロシア市民社会の抵抗運動に示された勇気は認めるものの、ロシアによるウクライナ侵攻は欧州高等教育圏のために共に作り上げてきた原則に対する根本的な違反行為である、とした¹²⁾。そして同会議においてロシアとベラルーシのボローニャ・プロセス及び欧州高等教育圏の「代表権の一時停止（suspend the rights of representation）」処分が決議された¹³⁾。これを受けて、ロシア国内ではボローニャ・プロセスからの離脱を求める主張が政府関係者や政治家の間でみられるようになり、ファリコフ（Валерий Фальков）

科学・高等教育大臣（以下、ファリコフ大臣）は2022年5月24日のロシア日刊紙「コメルサント（Коммерсантъ）」のインタビューで、ボローニャ・プロセスから離脱する意向を表明した¹⁴⁾。また翌日5月25日にロシア下院本会議においてヴァロージン（Вячеслав Володин）下院議長が「私の知る限り全ての派閥が科学・高等教育大臣の考えを支持しており、ボローニャ・システムから離脱する必要があることは誰もが理解している」と発言し、ファリコフ大臣と協議の上離脱のための作業を開始する方針を示した¹⁵⁾。また6月7日にはモスクワ大学、サンクトペテルブルグ大学等主要な大学の学長や専門家を下院に招いて、離脱に向けた大規模な公聴会を開催し、離脱後の新たな高等教育制度案に関する聞き取りを行った¹⁶⁾。このように、ロシアのボローニャ・プロセスからの離脱の方針は、ウクライナ侵攻後の僅か数か月のうちにロシア政府の既定路線とされた。だが、一方で本稿執筆の2024年2月1日時点でロシアのボローニャ・プロセスへの参加停止を正式に決定するための手続きは、ロシア政府側からもBFUG側からも採られておらず、「代表権の一時停止」の状態が継続している状況となっている¹⁷⁾。

2. ロシアに対する参加一時停止決議の採択に伴う国内対立とその後の高等教育の再編動向

(1) 政治テーマ化するボローニャ・プロセス離脱論

2022年4月11日のBFUGによるボローニャ・プロセスへの参加一時停止決議の採択を受けて、ロシアではボローニャ・プロセスからの離脱を巡る論争が活発化した。既述のようにファリコフ大臣やヴァロージン下院議長は、即座に離脱への前向きな姿勢を示したが、それは彼らだけではなかった。コメルサント紙のファリコフ大臣へのインタビューに先立って、5月24日刊行の週刊誌 *Аргумент и факт*（『論拠と事実』第21号）は、ロシア連邦国家安全保障会議書記のニコライ・パトルシェフ（Николай Патрушев、以下パトルシェフ書記と記す）に「ドンバスとウクライナにおけるロシア連邦の特別軍事作戦（ウクライナ侵攻）」についてインタビューした。パトルシェフ書記はその折にボローニャ・システム

についても触れ、次のように発言した。「現在、我々の学生と教師は西洋の科学・教育分野から事実上搾り出されている。いわゆるボローニャ教育システムを放棄し、世界最高のロシアの教育モデルの経験に戻ることが賢明だと思う」¹⁸⁾

同日、ロシアの各種大手メディア（タス通信(TASS.RU)、ロシア新聞(Российская Газета)、コムルサント紙、教育報(Вести образование)、解説報(Версия)等)¹⁹⁾は、申し合わせたように挙ってパトルシェフ書記のこの発言を報道した。なお、ファリコフ大臣へのコムルサント紙のインタビューは同日夕方に行われ、その折にパトルシェフ書記の発言についてもコメントが求められたが、ファリコフ大臣は直接の言及は控えた²⁰⁾。パトルシェフ書記のこの主張は、近年ロシアで叫ばれる学校・大学における愛国心教育の強化を前提としたもので、彼は「国の歴史の『誤った』解釈に固執する教師の悪影響を抑制するためには、ロシアで『歴史的伝統』を復活させ、『精神的及び道徳的価値』を発展させる必要がある」²¹⁾とも主張したのである。

プーチン大統領に影響を与える最側近といわれるパトルシェフ書記の究極的な狙いは、ウクライナ侵攻で全面勝利を収めることにあり、そのためにはロシアの軍事、政治、外交、経済、文化、教育等の全てが最大限動員されなければならない、というわけである。彼のこの主張は、プーチン大統領に付度したのものであったのだろう。もっとも、後述するようにこの後プーチン大統領はパトルシェフ書記とは少し距離を置く態度をとるようになる。

ともあれ5月24日のパトルシェフ書記の発言を批判的に報道したメディアは、管見ながら後述のインターネットメディア「市民の力」(Гражданские

Силы.РУ) 以外は見当たらなかった。このように正に政治的なテーマとして、ボローニャ・プロセスからのロシア離脱の勢いが強まっていったのである。

では、ボローニャ・プロセス離脱をめぐる一連の報道を世論はどのように受け止めたのだろうか。我々が知る限りでは、ウクライナ侵攻後に、実施主体と調査対象が異なる全国的な世論調査が2回実施されている(2022年4月²²⁾と8月²³⁾)。

18歳以上のロシア市民1,600人を対象にした4月の世論調査では、表1のような結果が出ている。18歳以上のロシア市民1,800人を対象にした8月の調査と共通するのは、ボローニャ・システムの放棄に賛成する割合が高く、年齢や学歴が上昇するにつれてその割合は増加する点である。8月の調査では全体として67%がボローニャ・システムの放棄に好意的であり、学歴別にみると4年制課程卒者の63%、5年制課程卒者の74%、修士課程修了者の63%がそのように考えている。

ところで、8月の調査では大卒者に自分が受けた大学教育の質について満足かどうかについても質問している。興味深いことに、ボローニャ・システムで大学教育を受けた4年制課程卒者の78%、修士課程修了者の90%は、自分が受けた教育に満足と回答している。しかしながら彼らは共にその63%が、先にみたように同時にボローニャ・システムの放棄に賛同しているのである。これは矛盾していないだろうか。自分が受けた教育の質を肯定しながら、他方では同時にそれを否定しているのであるから。

既述のようにウクライナ侵攻によって「ボローニャ・プロセスからの離脱」は政治テーマ化した。8月調査の大卒者のこのような矛盾した回答は、その反映ではないだろうか。後述するがウクライナ侵

表1 ボローニャ・システム(「4+2」制度)を放棄して従来の制度(5年制課程)に戻ることに賛成ですか？

| 回答の種類 | 全体 | 性別 | | 年齢 | | | 月収：ルーブル※ | | | 高等教育修了資格の有無 | |
|-------|-----|-----|-----|-------|---------|-------|----------|--------------|----------|-------------|-----|
| | | 男性 | 女性 | 34歳以下 | 35から44歳 | 45歳以上 | 5万ルーブル未満 | 5万から8万ルーブル未満 | 8万ルーブル以上 | 有 | 無 |
| はい | 66% | 66% | 65% | 56% | 65% | 72% | 59% | 72% | 66% | 73% | 55% |
| いいえ | 10% | 11% | 9% | 15% | 11% | 5% | 12% | 7% | 10% | 10% | 10% |
| 回答困難 | 24% | 23% | 26% | 29% | 24% | 23% | 29% | 21% | 24% | 17% | 35% |

※ウクライナ侵攻後ルーブルと円の相場は大きく変動しているが、2023年9月30日の時点では1ルーブルは約1.55円である。
出典：Superjob[https://www.superjob.ru/research/articles/113437/2-iz-3-rossiyan/]より筆者作成

攻開始の4ヵ月ほど前に実施された大卒者調査によれば、ボローニャ・システムの評価は決して悪くないのである。

(2) ボローニャ・プロセス離脱への反対論

パトルシェフ書記の政治的な発言は、全ての者によって支持されたわけではもちろんない。

例として、ミハイル・ミシュスティン (Михаил Мишустин) 首相と「公正なロシア」党首のセルゲイ・ミロノフ (Сергей Миронов) 氏との対談でのやり取りがある(2022年3月29日)。ミシュスティン首相は、ミロノフ党首がパトルシェフ書記同様ボローニャ・システムの放棄に前向きな姿勢を示したのに対して、今はボローニャ・プロセスからの離脱問題よりももっと差し迫った教育問題、すなわち教育の形式ではなくてその内容や教師の資質といった教育の質を問題の焦点にするべきだ、と答えた²⁴⁾。このようにミシュスティン首相は、パトルシェフ書記やミロノフ党首の政治的な発言とは一線を画して、教育の本来のあり方に焦点を当てた発言をしているのである。

政治家以外に目を向けると、研究者や大学教員の中にはボローニャ・プロセスからの離脱に明確に反対する立場の者も少なくない。例えば、ロシアを代表する高等教育機関の一つである高等経済大学の教授で同大学教育発展研究所所長のイリーナ・アバンキナ (Ирина Абанкина) 氏は、2022年5月24日にインターネットメディア「市民の力」にて「ボローニャ・システムは、教育実践の迅速な拡散の可能性と学术交流によって教育を現代の労働市場に相応しいものにするように機能している。今このシステムを破壊してそこから離脱することは、自らを完全な孤立と西側諸国からの承認拒否に運命づけることを意味する。古い制度に回帰したとしても、それはボローニャ・システムと同じ価値を持つものにはならない」²⁵⁾と発言している。また統一国家試験²⁶⁾の専門家であるエヴゲーニ・セーロフ (Евгений Серов) 氏は、同じく「市民の力」にて「統一国家試験と4年制課程は、社会的上昇移動の効果的な手段となっている。貧困家庭出身者でもこれらを通して労働市場に容易に参入することができるようになったからだ」と述べた。くわえて「ボローニャ・

プロセスは基本的に政治的なものではない」、「西側諸国の非友好的なやり方に対する政治的なジェスチャーとしてボローニャ・システムから離脱することは、少なくとも非論理的に思える」と強調している²⁷⁾。アバンキナ所長とセーロフ氏は、このようにパトルシェフ書記にみられるような政治的な発言を端的に非難したのである。

以上、ボローニャ・プロセスからの離脱を巡る賛否両論を紹介したが、この論争は現在でも継続中である。恐らくウクライナ侵攻がどういう形であれ終結するまでは結論がでないのだろう。論争は継続中ながらも、高等教育制度再編成の動きも顕在化してきた。次にその動向を検討しよう。

(3) 高等教育再編の動向

2023年2月21日の大統領教書演説でプーチン大統領は、高等教育を「非常に重要な問題」だとして次のように述べた。「ここでは経済、社会分野、生活の全領域での専門家への新しい需要を考慮して本質的な変化が生じている。ソ連の教育制度に存在した最良のものと過去数10年間の経験を統合することが不可欠だ」²⁸⁾。これは換言すれば、ソ連時代の伝統的な5年制課程と2003年から導入されたボローニャ・システム(「4+2」制度)双方の「良い所とり」が不可欠だという発言であった。これはパトルシェフ書記の政治的発言に比べれば、穏当で妥当な発言であったといえよう。

ファリコフ大臣はプーチン大統領のこの発言を踏まえて、4月19日のロシア学長連合会会合にて4年制課程と5年制課程の代わりに「基礎高等教育課程」、修士課程の代わりに「専門高等教育課程」という新たな課程を導入すると提案した²⁹⁾。そして5月12日にプーチン大統領は、高等教育段階の変更に関する法令(「高等教育制度の改善に関するいくつかの問題について」)³⁰⁾に署名した。

この法令によれば次のような変更がもたらされることになる。①高等教育は「基礎高等教育」、「専門高等教育」、「専門的大学院研究」の3段階で構成する。②基礎高等教育課程の修学年限は4年から6年とし、専門高等教育課程の修学年限は1年から3年とする。③2023/24学年度と2025/26学年度に、上記の再編を目的としたパイロット・プロジェクトを

次の6大学（バルチック連邦大学、国立モスクワ航空大学、国立研究技術大学ミシス、国立モスクワ教育大学、国立サンクトペテルブルグ鉱業大学、国立トムスク大学）で実施する。

この法令はボローニャ・システムの将来的放棄を念頭に置いて発布されたとのことであるが、果たしてこれは「良い所とり」のための実験といえるのであろうか。拙速の感は否めない。それは次の理由による。

2021年にロシア大統領付属科学・高等教育委員会は、これまでの「4+2」（「学士課程+修士課程」）制度を発展解消する形で「2+2+2」制度に移行することを表明し³¹⁾、2022年1月にはプーチン大統領もこの制度の導入を支持した³²⁾。プーチン大統領は、この制度によって学生はより柔軟に高等教育を受けることができるようになる考えた。では新たに提案されている「基礎高等教育課程」+「専門高等教育課程」制度は、この「2+2+2」システムとどのように関連するのであろうか。さらにいえば、この新制度はボローニャ・システムとはどのように異なるのであろうか。この法令ではこれらの点については何も触れられていない。

ロシアのボローニャ・システムは既に20年の歴史を持ち今日それなりに定着した。だが定着する中でみえてきた問題もある。従来の5年制課程から4年制課程に変更したことによって学生の自主学習時間が増え、同時に講義時間は減少した。この点が影響してか高等教育の質の低下が叫ばれることも珍しくなく、またボローニャ・プロセスへの参加の副作用（参加国間での学生の流動化）として「頭脳流出」が深刻化したことも問題だといわれてきた（Константинова и др. 2023: 11-14）。その一方で、ロシア科学アカデミー社会学研究所のグリゴリー・クリュチャレフ（Григорий Ключарев）氏とイリーナ・チュリナ（Ирина Тюрина）氏は、2021年9月に3,677名の大卒者（4年制課程卒者、5年制課程卒者、修士課程修了者）を対象に実施した調査の結果に基づいて、「得られた経験的データによれば、伝統的な単層の5年制課程は二層からなるボローニャ・システムに比べて専門家養成において際立った長所を持っているわけではない」（Ключарев и др. 2023: 89）³³⁾と結論づけている。

クリュチャレフ氏らの調査は、ウクライナ侵攻開始の5ヵ月ほど前に実施されている。この調査結果に依拠すれば、ウクライナ侵攻以前においては、ボローニャ・システムと伝統的な5年制課程は一定の「共存」・「共栄」関係にあつて、双方の「良い所とり」が一応成立していたともいえよう。ではなぜ今高等教育の再編が不可欠なのか。政治、国際関係、具体的にはウクライナ侵攻がこの度の高等教育再編の主動因であるとすれば、それは科学的根拠や合理性を欠くものになりかねない。

実際ファリコフ大臣はこの法令が出る前の2月23日にロシアの情報サイト「URA.RU」にて、新制度は「過去への回帰」にはならないであろう、大学教員や学生への影響は最小限のものになるだろうと発言している³⁴⁾し、ロシア大学連帯労働組合の代表の一人であるモスクワ大学准教授のミハイル・ロバノフ（Михаил Лобанов）氏も、この法令が出された翌日「DOXA」（5年前に創刊されたロシアの大学問題を語る学生雑誌）の公式サイトで「この法令は著しく形式的なものにとどまるだろう」³⁵⁾と発言している。

このように、ボローニャ・システムの代替案として提案されているこの高等教育再編案は、拙速の感を否めない。ウクライナ侵攻の急場を何とか凌ごうという意図が透けてみえる急拵えの案といわざるをえないであろう。

3. 考察

最後に、ここまでの議論を整理するとともに考察を加えてみたい。

「はじめに」で指摘したように、今後ロシアの高等教育がボローニャ・プロセスから完全離脱して伝統的な5年制課程に全面回帰することは、(1)ロシアがボローニャ・プロセスに参加するに至った学術・経済上の利点、(2)高等教育の世界的競争力強化のためのグローバルな潮流との乖離、(3)ロシア国内の先端技術や労働市場に与える損失、の3つの問題点に照らせば、合理的で賢明な制度改革とはいえない。

そうした制度改革は、青年世代の進路や就職への悪影響、世界の高等教育からの隔絶を生み、ロシアの高等教育の質の低下、諸外国との学生や研究者の

移動の停滞、ひいてはロシア国内経済の中長期的な低迷を引き起こす可能性が高い。

では、それでもなお、何故ロシアはボローニャ・プロセスから離脱し伝統的な高等教育制度に回帰しようとするのか。それは端的に言えば、ウクライナ侵攻を正当化するための西洋批判、脱西洋路線の表明であり、大国ソ連・ロシアへのノスタルジアの表れに他ならない。そうした反西洋とノスタルジアを勢いづけるのは、ソ連期の高度な専門性を備えさせる（とされた）人材育成制度を懐かしむ高齢世代を中心とした国内世論であり、ウクライナ侵攻を経て反西洋路線を先鋭化する必要に迫られたプーチン政権の性急な政治決断であった。一方で、回帰によって実際に高度専門人材が育成されるか否かについては疑問が残る。そうした人材養成を巡る先行きの不確実性を暗に示すがごとく教育行政の施政方針は二転三転し、国内の政治家、研究者からも一部離脱方針の再考を求める言説がみられる。そして議論の行方は結局のところボローニャ・プロセス参加期とほぼ同じ制度内容に帰着しつつあるようだ。

国家指導者の軍事的、地政学的、政治的な思惑のみで、一国の高等教育が完全に伝統回帰することの代償はあまりにも大きいということを今回のロシアの離脱論を巡る議論は示しているといえよう。

4. おわりに

以上のように、ボローニャ・プロセス離脱をめぐる議論は、本来の高等教育制度改革を目的としたものではなく、ウクライナ侵攻に付随する形で政治的なテーマとして表出したものであった。

ソ連時代の5年制課程の長所と短所についての議論は置き去りにされ、20年の時を経て突如回帰論がロシア国内を席卷するに至った。世界の高等教育からの隔絶により、ロシアが被る深刻な影響についての議論は憚られ、何らかの形でロシア独自の高等教育制度を取り戻すのだ、という方針が既定路線とされている。

とはいえ、ボローニャ・システムに代わるものとされている新しい高等教育制度の具体像は未だ曖昧である。本稿執筆の2024年2月時点においては今後どうなるのかその見通しが未だ明確には確認できないので、今後大幅な変更がないとは断言できない

が、これまでの我々の考察からすると結局はボローニャ・プロセス参加時と大差のない高等教育制度に落ち着くのではないかと思われる。

我々はしかしながら、例えそうであったとしても、ボローニャ・システムと伝統的な5年制課程の併存路線を継続することが現時点でのもっとも賢明で適切な選択であると考えている。それは看板を掛け替えてついでに現行制度を概ね踏襲することによって、学術、文化、経済面での予想された損失を最低限にとどめる可能性が高いからである。ウクライナ侵攻の趨勢によっては今後も一層の紆余曲折が起きることが予想されるが、一先ずは今後の動向を注意深く見守る必要がある。

《注》

- 1 専門修士課程の修学年限は5年が多いが、専門分野によって5年半や6年とするものもあり特に医学系分野においては6年が多い。本稿では4年制の学士課程との対比を念頭に便宜上「5年制課程」と以下表記する。
- 2 英語圏及び日本では一般的に「ボローニャ・プロセス Bologna Process」の用語が使用されているが、ロシアでは「ボローニャ・プロセス Болонский процесс」とともに「ボローニャ・システム Болонская система」という用語も使用されている。「Болонский процесс」はロシアにおいても英語圏及び日本と同じ意味で使われているが、「Болонская система」の用語はロシアがボローニャ・プロセスに参加してから整備されていった新しい高等教育制度（「4 + 2」制度）の意味で使われている。よって本論でもロシア国内の議論を踏まえて「4 + 2」制度に言及する場合は、「ボローニャ・プロセス」ではなくて「ボローニャ・システム」の用語を使用している。
- 3 *МТС Медиа. Специалитет и бакалавриат — в чём разница и что лучше?* [<https://media.mts.ru/technologies/200621-chto-takoe-bakalavriat-i-spetsialitet/>] (2023年12月1日最終閲覧) 一方で外国の雇用主はボローニャ・プロセス参加国で広く普及し認知されている「学士号」の取得者を好む傾向にあるとされる。また学生にとっても4年制課程在学・卒業の方が欧米の大学に留学しや

すく、結果として欧米における就職の機会が増加することとなる。

なお、ロシアにおいては昨今、反戦、反政権的な言説への統制が強化されつつあるが、本稿においてウェブサイトから取得した注3及びこれ以降のロシアに関する諸情報(資料)については、その出所や関連する法令の原文、データ引用元数値等の確認を通して信頼性の確保に努めた。

4 European Commission, Directorate -General for Education, Youth, Sport and Culture. "The Bologna Process and the European Higher Education Area" [https://education.ec.europa.eu/education-levels/higher-education/inclusive-and-connected-higher-education/bologna-process] (2023年8月29日最終閲覧)

5 2023年9月末時点で「資格停止」のロシアとベラルーシを除く49カ国と欧州評議会が欧州高等教育圏及びボローニャ・プロセスの正会員(Full-member)となっている(European Higher Education Area. "Full Members" [https://www.ehea.info/page-full_members] (2023年8月31日最終閲覧))。

6 ロシアにおけるボローニャ・プロセスへの参加の是非を巡る論争や2003年の参加以降の国内世論の変遷、制度改革の状況については、松永裕二(2021)を参照。

7 *Министерство иностранных дел Российской Федерации*. Из выступления президента России В. В. Путина на совещании с членами правительства, Москва, Кремль, 10 ноября 2003 года. [https://www.mid.ru/evropejskij-souz-es/-/asset_publisher/6OiYovt2s4Yc/content/id/497610] (2023年8月31日時点ではページ削除により閲覧不可)

8 *Федеральный закон от 24 октября 2007 г. N 232-ФЗ*. "О внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации (в части установления уровней высшего профессионального образования)".

9 参考までに、2021年度の4年制課程、5年制課程、修士課程の在学生総数は404万人で、これらの構成比率は、それぞれ68.3%、19.6%、12.1%であった。

10 Council of Europe. "The Russian Federation is excluded from the Council of Europe". [https://

www.coe.int/en/web/portal/-/the-russian-federation-is-excluded-from-the-council-of-europe] (2023年8月31日最終閲覧)

11 European Higher Education Area. "BFUG_FR_AZ_80_letter to be distributed to the BFUG" [https://www.ehea.info/Upload/MoES_to_EHEA_-_RU_suspension%5B6%5D.pdf] (2023年8月29日最終閲覧)

12 European Higher Education Area. "Statement By Members And Consultative Members of The Bologna Follow Up Group on Consequences of The Russian Federation Invasion of Ukraine" [https://www.ehea.info/Upload/STATEMENT%20BY%20MEMBERS%20AND%20CONSULTATIVE%20MEMBERS%20OF%20THE%20BOLOGNA%20FOLLOW%20UP%20GROUP%20ON%20CONSEQUENCES%20OF%20THE%20RUSSIAN%20INVASION%20OF%20UKRAINE.pdf] (2023年8月29日最終閲覧)

13 European Higher Education Area. "Russian Federation" [https://ehea.info/page-russian-federation], "Belarus" [https://ehea.info/page-belarus] (2023年8月31日最終閲覧)

14 *Коммерсантъ*. Минобрнауки подтвердило «Ъ» намерение отказаться от Болонской системы. [https://www.kommersant.ru/doc/5367629] (2023年8月29日最終閲覧)

15 *Государственная Дума Федерального Собрания Российской Федерации*. Вячеслав Володин предложил в ближайшее время обсудить с Минобрнауки вопрос выхода России из Болонской системы [http://duma.gov.ru/news/54407/] (2023年8月31日最終閲覧)

16 *Государственная Дума Федерального Собрания Российской Федерации*. В Государственной Думе прошли большие парламентские слушания по вопросам развития системы высшего образования [http://duma.gov.ru/news/54725/] (2023年8月31日最終閲覧)

17 注13参照。

18 *Аргументы и Факты*. «Правда на нашей стороне». Николай Патрушев — о сроках спецоперации [https://aif.ru/sport/kostomarov_rasskazal_o_planah_po_vosstanovleniyu_levoy_

- ruki] (2023年9月2日最終閲覧)
- 19 *TASS*. Патрушев выступил за отказ от Болонской системы образования в России [https://tass.ru/obschestvo/14709745]. *Российской газеты*. Патрушев: России целесообразно отказаться от болонской системы образования [https://rg.ru/2022/05/24/patrushev-rossii-celesoobrazno-otkazatsia-ot-bolonskoj-sistemy-obrazovaniia.html]. *Коммерсантъ*. Патрушев призвал отказаться от Болонской системы [https://www.kommersant.ru/doc/5367318]. *Вестей образования*. Секретарь Совета безопасности РФ выступил за отказ от Болонской системы образования в России [https://vogazeta.ru/articles/2022/5/24/edpolitics/19927-sekretar-soveta_bezopasnosti_rf_vystupil_za_otkaz_ot_bolonskoj_sistemy_obrazovaniya_v_rossii] (2023年9月2日最終閲覧)
- 20 *Коммерсантъ*. Наш вуз хотя и не в болонии [https://www.kommersant.ru/doc/5367733]. (2023年9月4日最終閲覧)
- 21 注19 *Коммерсантъ* 参照。なお、愛国心教育の強化について付記すれば、2020年にロシア連邦憲法およびロシア連邦法「ロシア連邦における教育について」が改正され、双方の関連条項（前者では第67条に第67.1条を追加してその第4項に新規追加、後者では第2条第2項に新規追加）に「愛国心（ патриотизм ）の育成」がロシア連邦史上はじめて明記された。Конституция Российской Федерации（принята всенародным голосованием 12.12.1993 с изменениями, одобренными в ходе общероссийского голосования 01.07.2020）。Федеральный закон от 31 июля 2020 г. N 304-ФЗ "О внесении изменений в Федеральный закон "Об образовании в Российской Федерации" по вопросам воспитания обучающихся". を参照。
- 22 *Superjob*. 2 из 3 россиян — за отказ от бакалавриата и магистратуры, но чаще всего за специалитет выступают родители 11-классников [https://www.superjob.ru/research/articles/113437/2-iz-3-rossiyan/] (2023年9月23日最終閲覧) 対象は18歳以上の1600人（学生500名、11年生の親500名を含む）。国内381拠点で実施。このアンケートは下院議員の離脱推奨発言を受けてなされた。
- 23 *Институт общественного мнения*. Россияне – о качестве образования в стране и отказе от Болонской системы [https://iom.anketolog.ru/2022/08/16/obrazovanie-v-rossii] (2023年9月23日最終閲覧) 調査対象は、18歳以上の1,800人でその内の37%が5年制課程卒者、23%が中等専門教育修了者、17%が4年制課程卒者、6%が修士課程修了者であった。調査はオンラインで実施。
- 24 *Гражданские силы. ru*. Суверенизация образования: к чему может привести выход России из Болонского процесса [https://gr-sily.ru/obshestvo/suverenizaciya-obrazovaniya-k-chemu-mozhet-privesti-vyход-rossii-iz-bolonskogo-processa-30745.html]. *Skillbox*. Миронов призвал отменить Болонскую систему, но Мишустин не согласился [https://skillbox.ru/media/education/mironov-prizval-otmenit-bolonskuyu-sistemu-no-mishustin-ne-soglasilsya/]. *Правительство Российской Федерации*. Встреча Михаила Мишустина с депутатами фракции партии «Справедливая Россия – За правду» в Государственной Думе. [http://government.ru/news/44975/]. (2023年10月10日最終閲覧) を参照のこと。
- 25 注24 *Гражданские силы. ru* 参照。
- 26 統一国家試験とは、中等教育修了試験と大学入学試験の双方の役割を兼ねたもので、2001年から試験的に開始され2009年からは全国的に実施されるようになった。これについての詳細は、松永裕二（2021）229-231頁を参照のこと。
- 27 注24 *Гражданские силы. ru* 参照。
- 28 *Президента России*. Послание Президента Федеральному Собранию. 21 февраля 2023 года. [http://kremlin.ru/events/president/news/70565] (2023年10月10日最終閲覧)。
- 29 *Фонтанка.ru*. В Минобрнауки предложили ввести вместо бакалавриата и специалитета «базовое образование». [https://www.fontanka.ru/2023/04/19/72234587/?from=yaneews&utm_

referrer=https%3A%2F%2Fden.ru%2Fmedia%2Fid%2F592e5dec7ddde8b70fb1b675%2F644010232e93d35ed4e481d2&utm_source=tgZen] (2023年8月30日最終閲覧)

30 Указ Президента Российской Федерации О некоторых вопросах совершенствования системы высшего образования.

31 *Независимая газета*. Владимир Филиппов. Чем обернется выход России из Болонского процесса [https://www.ng.ru/education/2022-03-30/8_8404_education2.html] (2023年9月2日最終閲覧)

32 ТАСС. Путин убежден, что система "2+2+2" позволит сделать обучение более гибким [https://tass.ru/obschestvo/13518365] (2023年9月6日最終閲覧)

33 本調査の調査対象者は、4年制課程卒者、5年制課程卒者、修士課程修了者の合計3,677名で、その構成比率は4年制課程卒者(55.7%)、5年制課程卒者(26.7%)、修士課程修了者(17.1%)であった。なお、この構成比率は、ロシアの大学生総数における3グループの構成比率にはほぼ近かった(それぞれ、68.7%、18.4%、12.9%)。具体的な調査結果を示すと、大学卒業直後の就職率は、4年制課程卒者-47.1%、5年制課程卒者-47.7%、修士課程修了者-49.9%とほぼ変わらず、就職先の仕事が自分の専門と全く一致していない者は、4年制課程卒者-11.8%、5年制課程卒者-7.7%、修士課程修了者-6.9%と三者間に大差はなく、給料(ルーブル)も、4年制課程卒者-40,299、5年制課程卒者-41,801、修士課程修了者-43,900とほぼ変わらなかった。なお、単位は千ルーブル(в тыс.руб.)となっていたが、これは現在のロシア人の平均月収(2019年で46,255ルーブル)に照らしてみても明らかに間違いと思われるので、単位はルーブルとした。ちなみに、2023年9月30日現在1ルーブルは1.55円である。

34 *Ура. ru*. Как изменится высшее образование в России. [https://ura.news/news/1052628486] (2023年10月8日最終閲覧)

35 *Doxa*. В России отменили бакалавриат и магистратуру в шести вузах. [https://doxa.team/news/2023-05-12-bologna] (2023年10月7日最終閲覧)

《引用文献》

Вахитов Д. Р. (2014) 「Образовательные системы СССР и Запада: сравнительный анализ преимуществ и недостатков (ч. 1)」『Вестник ТИСБИ』 No. 4. С. 58-78.

Института статистических исследований и экономики знаний Национального исследовательского университета «Высшая школа экономики» (ИСИЭЗ НИУ ВШЭ). (2022) 『Образование в цифрах: 2022.』 М.

Ключарев Г.А., Тюрина И.О. (2023) 「Болонский процесс: успехи и сомнения」『Социологические исследования』 No. 4. С.84-93.

Константинова Л.В., Петров А.М., и Штырно Д.А. (2023) 「Переосмысление подходов к уровневой системе высшего образования в России в условиях выхода из Болонского процесса」『Высшее образование в России』 32-2, С.11-14.

松永裕二 (2021) 「ボローニャ・プロセスと大学改革」ロシア・ソビエト教育研究会、嶺井明子、岩崎正吾、澤野由紀子、Tastanbekova, Kuanysh 編『現代ロシアの教育改革』東信堂、227-244頁。

(受付日:2023年10月17日、受理日:2023年12月15日)